

注 記 事 項

1. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

3. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	5～50年
機 械 装 置	2～13年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額に基づき計上しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有資産の無償使用の機会費用の計算方法

対象資産等の年間償却費相当額に維持管理費を勘案し計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債の利回りを参考に計算しております。

(3) 政府からの無利子融資取引の機会費用の計算に使用した利率

国債の利回りを参考に計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

.重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は 86,100,000円であります。

.重要な後発事象

該当事項はありません。

.貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額
4,687,081,444 円

.キャッシュ・フロー計算書関係

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	5,763,924,107 円
定期預金	1,010,204,227
資金期末残高	4,753,719,880

2.重要な非資金取引

(1)寄付受入による資産の取得

機械装置	1,890,000 円
工具器具備品	127,906,371
ソフトウェア	4,565,190
合計	134,361,561

(2)ファイナンス・リースによる資産の取得

ソフトウェア	15,104,775 円
--------	--------------

(3)施設整備資金貸付金償還時補助金収入と借入金返済による支出の相殺

相殺金額	8,954,348,486 円
------	-----------------

.行政サービス実施コスト計算書関係

政府出資等の機会費用及び政府からの無利子融資取引の機会費用の計算に使用した利率は 1.32%であります。